

平成29年度市町村普通会計決算見込の特徴(除く大阪市・堺市)

◎ 実質収支は14年連続の黒字となり、経常収支比率は前年度決算から変動なし。

【決算規模及び決算収支等】

公債費は減少したものの、投資的経費、積立金、扶助費等の増加により、歳出は増加。一方で、歳入については繰越金、分担金及び負担金、地方交付税が減少した一方、地方債や国庫支出金、寄附金等の増加により増加。結果、実質収支の黒字額は増加した。

(単位:百万円、%)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入総額	(3.6) 1,866,124	(0.8) 1,881,182	(3.7) 1,949,895	(▲1.4) 1,922,774	(3.3) 1,986,850
地方税	(1.0) 762,169	(0.8) 768,337	(▲0.1) 767,706	(1.0) 775,476	(0.4) 778,573
地方交付税	(▲2.6) 206,951	(▲0.3) 206,372	(▲1.7) 202,806	(▲4.2) 194,379	(▲0.4) 193,597
臨時財政対策債	(2.5) 85,881	(▲4.0) 82,434	(▲12.2) 72,381	(▲17.8) 59,514	(7.8) 64,147
歳出総額	(3.3) 1,831,246	(1.2) 1,853,917	(3.6) 1,920,294	(▲1.2) 1,897,173	(3.3) 1,959,838
人件費	(▲4.4) 303,382	(0.5) 304,905	(1.3) 308,944	(▲2.3) 301,866	(0.6) 303,622
うち職員給	195,961	200,186	202,015	200,922	201,528
うち退職手当	30,160	25,555	24,382	20,087	19,331
扶助費	(1.5) 521,917	(6.1) 553,907	(3.1) 571,141	(4.1) 594,458	(2.8) 611,213
公債費	(2.6) 177,742	(▲1.2) 175,686	(▲5.3) 166,319	(4.3) 173,464	(▲8.7) 158,373
投資的経費	(21.9) 166,110	(5.8) 175,664	(4.1) 182,930	(▲10.3) 164,072	(16.4) 191,045
普通建設事業費	165,431	174,665	182,250	163,685	190,051
補助事業費	83,675	79,375	72,217	59,432	85,725
単独事業費	78,762	91,367	106,353	98,484	98,060
実質収支	26,383	17,490	21,330	16,586	20,710
単年度収支	8,225	▲8,893	3,840	▲4,744	4,124

※()内は、対前年度伸び率

【赤字団体】

平成24年度から引続き、赤字団体はなかった。

(単位:百万円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
赤字団体数	0	0	0	0	0
全 国	2	0	0	0	-
赤字額	0	0	0	0	0
全 国	▲87	0	0	0	-

※全国は、一部事務組合等を除く。

【経常収支比率】

経常経費充当一般財源(分子)については、公債費が減少したものの、扶助費や補助費等の増加が上回り、全体として増加した。一方、経常一般財源総額等(分母)は、各種交付金や臨時財政対策債が増加し、全体として増加した。分子、分母ともに変動要素はあったものの、経常収支比率は、96.9%となり、前年度から変動はなかった。

(単位:%)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常収支比率	94.4	95.9	94.4	96.9	96.9
全 国 平 均	90.2	91.3	90	92.5	-
100%以上団体数	3	5	3	11	13
全 国	19	25	9	33	-

※全国は、大都市を含み特別区を除く。

【地方債現在高】

地方債現在高は、学校教育施設等整備事業債や臨時財政対策債等の発行額の増加により、前年度から増加した。

(単位:百万円、%)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
地方債現在高	(1.8)	(0.1)	(0.5)	(▲1.5)	(0.2)
	1,563,322	1,564,638	1,572,358	1,549,303	1,553,166
臨時財政対策債等※	745,963	770,171	790,192	789,919	793,805
地方債現在高に占める割合	47.7	49.2	50.3	51.0	51.1
その他	817,359	794,466	782,166	759,384	759,361

※減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債(特例分含む)

【積立金現在高】

積立金現在高は、その他特定目的基金残高の増加により、前年度から増加した。

(単位:百万円、%)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
積立金現在高	(9.4)	(1.2)	(8.4)	(▲4.4)	(2.0)
	339,461	343,665	372,474	355,921	362,951
財政調整基金	144,760	153,208	163,483	161,833	152,128
減債基金	28,114	27,494	43,744	31,141	30,462
その他特定目的基金	166,587	162,963	165,247	162,946	180,361

平成29年度市町村公営企業決算見込の特徴 (除く大阪市・堺市・一部事務組合・独立行政法人)

1 上水道事業

◎ 有収水量は21年連続で減少

経常損益は16年連続で黒字を維持

(単位:百万円、千m³)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常収益 (A)	103,247	108,186	107,057	107,395	105,507
経常費用 (B)	94,883	95,261	95,096	94,782	93,398
経常損益 (A) - (B)	8,364	12,925	11,961	12,613	12,109
有収水量 (使用水量)	579,965	568,805	564,668	563,863	553,718
職員給与費	12,690	11,411	11,276	11,513	10,974
受水費	32,990	32,393	32,379	32,107	31,742

・平成28年度まで、四條畷市、太子町、千早赤阪村を含む(平成29年4月1日に大阪広域水道企業団に統合)

2 病院事業

◎ 前年度に引き続き、経常損益は赤字

黒字病院は1病院増加するも、資金不足団体数は2団体増加

(単位:百万円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常収益 (A)	113,140	101,909	107,037	99,994	95,553
経常費用 (B)	117,895	104,312	108,862	103,903	98,991
経常損益 (A) - (B)	▲ 4,755	▲ 2,403	▲ 1,825	▲ 3,909	▲ 3,438
黒字病院数	5	5	5	2	3
資金不足団体数 (地財法)	4	4	1	3	5

・府内市立病院数(大阪市、堺市、地方独立行政法人を除く)・・・平成28年度:13、平成29年度:12

・東大阪市については、平成28年10月に地方独立行政法人化していることから、平成28年度については、4～9月分収支のみ計上

3 下水道事業

◎ 平成29年度から3団体が法適用化し、法適用全体では経常損益が改善

地方債は建設投資額が増加したものの、発行が既発債の償還を下回り、地方債現在高が減少

(単位:百万円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
法適用	経常収益 (A)	57,623	69,943	93,502	110,510	127,969
	経常費用 (B)	54,284	65,619	86,281	102,859	118,339
	経常損益 (A) - (B)	3,339	4,324	7,221	7,651	9,630
法非適用	総収入 (a)	115,105	114,009	86,086	65,009	42,233
	総支出 (b)	113,779	110,802	83,423	62,766	41,559
	収支差引 (a) - (b)	1,326	3,207	2,645	2,243	674
	実質収支	▲ 1,890	1,194	1,106	1,759	▲ 1,149
共通	他会計繰入金	66,754	68,084	66,692	65,664	63,901
	うち基準外	10,841	10,784	9,348	9,379	7,884
	建設投資額	38,262	36,085	37,822	40,309	45,351
	地方債現在高	1,183,375	1,144,744	1,107,781	1,070,928	1,033,819
	資金不足団体数 (地財法)	6	3	5	5	5